

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域貢献活動分野に係る職業能力開発推進体制整備モデル事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	育成支援課	育成支援課長		
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	団塊世代等を中心とした中高年労働者が、地域貢献活動への参加を通して、将来の地域貢献活動分野での雇用・就業を選択肢の一つとすることができるよう支援するため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等の関係機関との協同の下、地域のNPO法人等を地域貢献活動分野促進センターとして設置し、NPO法人等での就業やNPO法人等の起業を希望する中高年齢者等に対し、NPO法人等の起業・就業に関する情報提供・相談援助や職場体験機会の提供等の援助を実施。 ※2年間(H20-21年度)のモデル事業として実施。					
実施状況	平成21年度においては、相談件数約4,905件、職場体験1,180件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	28	111	0	0
	執行額	—	26	93		
	執行率	—	92.8%	84.3%		
	総事業費(執行ベース)	—	26	93		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託先の支出状況については、精算報告時に審査している。 事業の実施状況については、毎月、委託先のNPO法人より相談件数等を報告させている。				
	見直しの余地	平成21年度限りでモデル事業を終了した。				
予算・監視の効率化	地域貢献活動分野に係る職業能力開発推進体制整備モデル事業については、本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している					
補記						

【平成21年度】

厚生労働省 93百万円

委託先に対する指導

【企画競争・委託】

A 特定非営利活動法人
11百万円
B 特定非営利活動法人
11百万円
C 特定非営利活動法人
11百万円
D 特定非営利活動法人
10百万円
E 特定非営利活動法人
10百万円
F 特定非営利活動法人
10百万円
G 特定非営利活動法人
9百万円
H 特定非営利活動法人
8百万円
I 特定非営利活動法人
7百万円
J 特定非営利活動法人
7百万円

- ・NPO法人等の起業・就業に関する情報提供・相談援助
- ・NPO法人等における職場体験機会の提供
- ・関係機関との連絡会議

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.特定非営利活動当法人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	職場体験協力謝金、印刷製本費、	5			
	キャリア相談員謝金、広告費等				
人件費	事務局人件費(2名)	4			
管理費	事務室借料、PC等借料、消耗品費等	1			
消費税		1			
計		11	計		0
F.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0